

- 6) 斜面の残置森林の上部に位置する土工区域については、土塁などで林縁部分の地形を若干高くすることにより、上方からの林内への風の吹き込みや土砂の崩落などを防止する。
- 7) 新しくできた林縁からの残置森林への影響を緩和するため、外周の林縁に植栽を施す。
- 8) 改変区域の樹林の表土を土工前に採取して、資材置き場で仮保存し、工場用地外周の造成森林部および法面形成時に樹林表土をまきだし、埋土種子による再森林化の促進を試みる。造成森林部については自然な起伏を形成し、水分条件に変化が生じるようにして多様な植分形成を誘導する。
- 9) 周辺植生への影響の低減措置として、造成地と残置森林の境界線部分に、残置森林内または周辺地域で採取した種子から育成した林縁性の低木（ウツギ、ヌルデ等）の苗木を植栽し、マント群落の形成を試みる。これにより、林床への日射量の低減や、外からの強い風が林内に吹き込むことの緩和、法面に吹き付ける植物の侵入を防止することで、林内の環境維持が期待される。

これらの環境保全措置については、効果を把握し、監視していくことが必要であると考えられることから、以下により事後調査を行う。

- 10) 上記の環境保全措置の効果を確認するため、移植した注目すべき植物種について、定期的に追跡調査（移植初期は年3回以上）を行うことによって移植対象種の生育状況をチェックし、必要に応じて良好な生育環境が維持されるよう整備を行う。

また法面等の緑化箇所の植生回復状況をモニタリングし、必要に応じてすみやかに目的とする植生が成立するよう措置を行う。

なお、影響が軽微であると予測された種については、影響の程度が極めて小さいと考えられることから事後調査の対象とはしない。

⑤ 評価

予測を行った注目すべき植物のうち、予測結果と環境の保全上の目標と整合が取れていない種については環境保全措置を講じること、直接改変区域周辺の植物の生育状況については予測結果と環境の保全上の目標が整合していることから、実行可能な範囲で影響を回避または低減できていると評価する。